

福祉医療給付制度 今、なぜ完全無料化が必要か

5月26日に福祉医療給付制度の改善をすすめる会(以下すすめる会)の総会が開催され約30名が参加した。

「今、なぜ完全無料化が必要か」と題した和田浩会長(小児科医師)の講演と障がい者分野からの二つの報告に続き、総会議事では昨年度の活動を総括するとともに2019年度の活動方針を決定した。

和田会長は講演で長野県では所得制限なしで中学卒業まで現物給付化されたことについて全国的に遅れているわけではないと評価する一方で対象年齢の拡大や1レセプト500円の自己負担をなくすことの重要性を強調した。

2003年のカナダの調査では低所得者層ほど健康状態は悪くなるが、とりわけ10才代に低所得層の健康状態が悪化するとして資料がある。従って医療分野の貧困対策ではこの年代の子どもが医療にかかりやすくすることが重要だと指摘、高校生、更に20代へと対象拡大が必要だとした。

また、500円くらいなら払えるのではないのかといった声もあるが、保育士や保健師から聞いた例を紹介。あるお母さんは保育士に「受診しなければいけないのは分かっている、でも、いま財布には千円しかない。」と切実に訴えたという。

た受給者負担金を廃止した。この結果県内で子ども医療費を完全無料化した自治体は11町村となった。

また、難病についての市町村単独事業による障がい者医療費給付事業の実施状況については右表の通りとなる。国や県が行っている公費負担医療の各該当者について、各自治体が公費負担を除いた自己負担金を助成する自治体独自の制度となる。受給者負担金については、宮田村、阿智村、天龍村、木曾町については子ども医療費の対象年齢までは負担金なしだが、対象年齢を超えると1レセプトあたり500円又は300円の負担金が発生する。原村については対象年齢を超えても受給者負担金なしとしている。

昨年8月から開始された福祉医療費の現物給付方式について、長野県より2019年4月1日時点の福祉医療費給付事業の市町村実施状況が公表された。市町村別の現物給付方式の導入状況は下表の通りとなっており、4月から飯山市、下條村、泰阜村が対象年齢を18歳まで拡大した。ただし、泰阜村は入院時食事療養費の助成を廃止した。また、4月から阿智村が、5月から根羽村がともに300円だっ

11町村にて完全無料化

現物給付方式対象範囲

現物給付方式対象範囲一覧

対象範囲	受給者負担	市町村名	数
20歳未満(*1) (4)	なし	栄村	1
	300円	木祖村	1
	500円	箕輪町、山之内町	2
18歳 (54)	なし	長和町、原村、飯島町、中川村、宮田村、平谷村、天龍村、 阿智村、根羽村 、木曾町	10
	300円	小海町、南牧村、南相木村、富士見町、松川町、阿南町、売木村、喬木村、豊丘村、大鹿村、南木曾町、小布施町、 下條村、泰阜村	14
	500円	飯田市、小諸市、 飯山市 、佐久市、佐久穂町、川上村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町、青木村、下諏訪町、辰野町、南箕輪村、高森町、上松町、大桑村、麻績村、生坂村、筑北村、池田町、松川村、白馬村、小谷村、坂城町、高山村、木島平村、信濃町、飯綱町、小川村	30
15歳：現物給付 18歳：償還払い (2)	500円	朝日村、山形村	2
15歳：通院 18歳：入院 (2)	500円	伊那市、駒ヶ根市	2
15歳 (15)	500円	長野市、松本市、上田市、岡谷市、諏訪市、須坂市、中野市、大町市、茅野市、塩尻市、千曲市、東御市、安曇野市、王滝村、野沢温泉村	15

太字は対象範囲又は受給者負担金について変更のあった自治体
*1 18歳以上20歳未満については高等学校その他市町村長が定める施設に在学・在校中の子その他対象範囲は同年齢到達後の3/31まで

特に長野県では子どもの貧困率は全国平均よりも低いが、生活保護捕拵率は6.6%と全国で下から2番目の低さであり、これは生活保護レベル以下の収入で生活保護を受けずにいる世帯が多いことを示している。だからこそ長野県での窓口完全無料化は必要である点を強調した。



すすめる会の和田浩会長

経済的ハードルによる受診抑制は、貧困層だけを医療から遠ざける。子どもの病気の多くは風邪などで、たいていは自然に治るが中には重症なものがあり、喘息や発達障害のように根気強く通院することが必要なものも中断させてしまうことが問題だ。「所得制限なし」がなぜ重要かという点では、必要な医療・教育・保育を受けるのは、その子どもの固有の権利であり、親の収入によって格差が起こるのは本来おかしい話であること、「貧困は恥、自

己責任」という意識が強く残っている日本社会において貧困対策を考えるうえで「恥」の意識への配慮は重要であり、みんなが無償なら安心して利用できる」と説明した。

無料化にするとコンビニ受診が増えるという意見に対しては、子ども医療費の助成制度は全国の市町村で年々拡充しているが時間外受診件数は減少しているなど、保団連の本田理事の分析などを紹介した。また、モラルハザード的な受診というがそもそも小中学生は些細な症状では病院には行きたがらない。些細な症状で頻回に受診する親子は何か困難を抱えてSOSを発信していることもあり丁寧な対応が必要だという考えも示した。

最後に市町村レベルの運動が完全窓口無料を実現する力となる、力を合わせて頑張ろうと呼びかけた。

障がい者医療費給付事業の実施状況(市町村単独事業：難病)

資格区分	所得制限		該当市町村 (食事助成なし)	計
	本人	扶養義務者等		
特定疾患治療研究事業該当者	市町村民税非課税者	特別障害者手当準拠	上松町	1
	所得税非課税者	特別障害者手当準拠	軽井沢町	1
	特別障害者手当準拠	特別障害者手当準拠	宮田村、木曾町	2
	所得制限なし	所得制限なし	原村、高森町、阿南町、阿智村、売木村、天龍村、喬木村、豊丘村	8
長野県特定疾病医療費助成事業該当者	特別障害者手当準拠	特別障害者手当準拠	宮田村	1
	所得制限なし	所得制限なし	原村、阿智村、喬木村、豊丘村	4
先天性血液凝固因子障害治療研究事業該当者	市町村民税非課税者	特別障害者手当準拠	上松町	1
	特別障害者手当準拠	特別障害者手当準拠	木曾町	1
小児慢性特定疾病該当者	所得制限なし	所得制限なし	豊丘村	1
ウイルス肝炎医療費給付事業該当者	所得制限なし	所得制限なし	原村、豊丘村(肝炎治療分のみ)	2
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2第1項該当者(結核患者)	特別障害者手当準拠	特別障害者手当準拠	駒ヶ根市	1
	所得制限なし	所得制限なし	大鹿村	1
難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費の受給対象者	市町村民税非課税者	特別障害者手当準拠	上松町	1
	特別障害者手当準拠	特別障害者手当準拠	宮田村	1
	所得制限なし	所得制限なし	原村、喬木村、阿智村、豊丘村	4

書籍案内

医療法で定められた「医療安全管理体制の確保」に必要な要件と、各種指針や報告書の作成事例を網羅。医療事故調査制度の概要と留意点も収録。

2019年6月発行 A4版 251頁

会員価格 1,750円(定価 2,500円)

開業医会員1冊目無料(6月上旬に発送済)

追加又は勤務医会員で必要な方は協会まで

